

第 28 期

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

決 算 公 告

パナソニック デジタル株式会社  
(旧パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社)

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位：百万円

(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>44,054</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,430</b>
現金及び預金	48	買掛金	11,584
売掛金	20,940	未払金	2,530
契約資産	5,343	未払費用	6,768
商品及び製品	624	未払法人税等	337
仕掛品	1	未払消費税等	84
前払費用	7,914	前受金	2,367
未収入金	387	預り金	42
預け金	8,778	賞与引当金	1,863
その他	14	資産除去債務	242
		その他	609
		<b>固定負債</b>	<b>1,832</b>
		リース債務	613
		資産除去債務	1,015
		その他	202
<b>固定資産</b>	<b>27,332</b>	<b>負債合計</b>	<b>28,263</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,120</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物	2,069	<b>株主資本</b>	<b>42,612</b>
工具、器具及び備品	1,730	資本金	1,040
リース資産	1,055	資本剰余金	870
建設仮勘定	265	資本準備金	870
<b>無形固定資産</b>	<b>17,086</b>	利益剰余金	40,702
ソフトウェア	3,535	利益準備金	10
ソフトウェア仮勘定	13,551	その他利益剰余金	40,691
その他	0	繰越利益剰余金	40,691
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,124</b>	評価・換算差額等	511
投資有価証券	774	その他有価証券評価差額金	511
関係会社株式	203		
関係会社出資金	239		
長期前払費用	1,100		
繰延税金資産	2,470		
その他	336		
		<b>純資産合計</b>	<b>43,124</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,387</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>71,387</b>

## 損 益 計 算 書

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

単位：百万円

売上高		140,048
売上原価		131,391
<b>売上総利益</b>		<b>8,656</b>
販売費及び一般管理費		5,416
<b>営業利益</b>		<b>3,239</b>
営業外収益		
受取利息	85	
受取配当金	381	
固定資産売却益	2	
違約金収入	3	
その他	56	530
営業外費用		
支払利息	27	
固定資産除却損	101	
固定資産売却損	2	
為替差損	83	
その他	2	217
<b>経常利益</b>		<b>3,552</b>
特別損失		
組織再編関連損失	688	688
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,864</b>
法人税、住民税及び事業税	1,481	
法人税等調整額	△ 732	749
<b>当期純利益</b>		<b>2,115</b>

## 会社計算規則に基づく公告事項

# 個別注記表

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

#### (2) 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
によっております。

① 商品及び製品……………移動平均法

② 仕掛品……………個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

市場販売目的のソフトウェアおよび収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、情報サービス事業ならびにこれら付帯業務を主な事業として取り組んでおります。

これらの主な履行義務は、契約上合意した顧客のための各種ITサービスおよび契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発です。

契約上合意した顧客のための各種ITサービスについては、主にサービス提供期間に応じて収益を認識しております。

契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発については、開発中のシステムを他の顧客又は他の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有しているため、履行義務が一定の期間にわたり充足される取引と判断しております。発生原価に基づくインプット法によって、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 表示方法の変更に関する注記

### 貸借対照表の表示方法の変更

当社は、会計システムの変更に伴い、一部の勘定科目に関する表示方法を整理し、表示科目の見直しを実施致しました。この結果、従来流動負債の未払費用としていた内容の一部を未払金として表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,356百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,413百万円
短期金銭債務	1,490百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	1,697百万円
仕入高	1,586百万円
営業経費	1,182百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	85百万円
受取配当金	377百万円

## 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却超過額、資産除去債務、組織再編関連損失の否認等であります。
- 当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税等の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニックホールディングス株式会社	被所有 間接100%	電子・電機機器等の製造及び販売	業務受託料	1,031	売掛金	600
				システム開発受託料等	485	前受金	142
				商品の販売等	82		
				短期預託	10,516	預け金	8,778
				預託利息	85		
通算税効果額の授受	996	未払金	996				

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
  - システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
  - 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
  - 短期預託はグループファイナンスによる取引であり、預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、短期預託に係る取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
2. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

2. 兄弟会社

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナソニック オペレーション エクセレンス株式 会社	—	サービス等の提供	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等	69,431 13,173 3,975	売掛金 契約資産 前受金 未払費用	10,387 70 1,658 5,888
親会社の子会社	パナソニック 株式会社	—	情報システムサ ービス等の提供	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等	10,489 8,463 411	売掛金 契約資産 前受金	5,265 4,613 138
親会社の子会社	パナソニック コネクト株式会社	—	運営の委託	業務委託料等	6,789	買掛金	734

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
  - (2) システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
  - (3) 商品の販売等・業務委託料等については、市場価格を基に価格を決定しております。
2. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,047円07銭
2. 1株当たり当期純利益 198円53銭

重要な後発事象

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年12月22日開催の取締役会において、当社を存続会社として当社親会社の子会社であるパナソニックソリューションテクノロジー株式会社及び当社の連結子会社であるパナソニックネットソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議し、2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

- |         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 存続会社の名称 | パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社         |
| 事業の内容   | システムインテグレーション業務、コンピューターシステムの管理・運営 |
| 消滅会社の名称 | パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社          |
| 事業の内容   | ソフトウェア開発、販売及び賃貸                   |
| 消滅会社の名称 | パナソニック ネットソリューションズ株式会社            |
| 事業の内容   | システムインテグレーション業務、コンピューターシステムの管理・運営 |

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社を吸収合併存続会社、パナソニックソリューションテクノロジー株式会社及びパナソニックネットソリューションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

パナソニック デジタル株式会社 (旧社名：パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ内のソフトウェア開発等における経営資源と管理体制の効率化を目的とするものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの一部について、不動産賃貸借契約に基づき原状回復義務等を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.65%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	998百万円
時の経過による調整額	16百万円
その他増加額	242百万円
期末残高	1,257百万円